

はじめに

わが国では、急速に高齢化が進展し、特に一人暮らしの高齢者や夫婦のみで暮らす高齢者の割合が増加しております。今後も高齢者人口は増加を続け、平成47年（2035）年には3人に1人が高齢者になると見込まれており、誰もが安心して生活することができるよう、持続可能な制度設計が求められています。

このような中、本市においては、平成21～23年度までの3カ年を計画期間とする「高齢者保健福祉計画」を策定し、地域包括支援センターを中心に、高齢者の相談にきめ細かく対応するとともに、「ふれあいネットワーク」や「ふれあいサロン」を支援するなど、地域での支え合い助け合いのしくみづくりを推進しています。

また、認知症の早期発見・対応のため、認知症疾患医療センターを活用した保健・医療のネットワークの充実や認知症サポーターの養成を進め、さらに、介護が必要な高齢者の増加に対応するため、特別養護老人ホームや、小規模多機能型居宅介護事業所などの基盤整備を着実に進めるなど、高齢者の福祉の向上を目指し取り組んでいるところです。

今回の高齢者実態調査は、高齢者保健福祉施策や介護保険サービスの必要量などの検討及び介護保険事業の円滑な推進のための施策の検討などのために必要な基礎的データの収集や分析を行うことを目的として実施いたしました。

今後、この調査を踏まえ、平成24～26年度を計画期間とする「高齢者保健福祉計画」を策定し、持続可能な高齢者保健福祉施策の総合的な推進と介護保険制度の円滑な実施を図りながら、一人ひとりが、生きがいを持ち尊厳を保ちながら住み慣れた地域で自立した生活を安心して続けることができる健康・福祉のまちづくりを進めていきたいと考えております。

最後になりましたが、今回の調査にご協力をいただきました市民の皆様をはじめ、本調査にご尽力いただきました多くの方々に、心からお礼申し上げます。

平成23年 3月

福岡市保健福祉局長

井 崎 進